

2019年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月13日

上場会社名 ビリングシステム株式会社
 コード番号 3623 URL <http://www.billingssystem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江田 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 長谷川 毅
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5501-4400

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	1,660	13.2	61	74.9	60	75.1	20	87.1
2018年12月期第3四半期	1,912	10.9	245	16.8	243	15.9	158	52.0

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 24百万円 (85.3%) 2018年12月期第3四半期 163百万円 (51.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	3.20	3.20
2018年12月期第3四半期	24.93	24.93

(注) 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	7,651	1,961	24.8
2018年12月期	6,159	1,993	31.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 1,894百万円 2018年12月期 1,929百万円

(注) 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		17.50	17.50
2019年12月期		0.00			
2019年12月期(予想)				8.75	8.75

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,180	17.3	143	58.6	142	58.8	80	53.3	12.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	6,564,400 株	2018年12月期	6,564,400 株
期末自己株式数	2019年12月期3Q	190,079 株	2018年12月期	190,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	6,374,321 株	2018年12月期3Q	6,374,400 株

(注)2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが見られるものの、企業収益は底堅く、また、雇用環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。

その一方で、国内においては相次ぐ自然災害の影響や消費税増税後の個人消費の動向が懸念され、また、世界経済においては米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する決済市場においては、従来の金融機関や決済代行会社以外の業種によるQRコードを使用した支払サービスへの参入も活発になっており、また政府もキャッシュレス決済を利用した際の消費税増税分の還元策を行うなど、その市場動向が非常に注目されている状況であります。

特にスマートフォンの普及に伴い、スマートフォンやタブレットを利用するモバイル決済サービスが普及しつつあり、当社でもスマホマルチ決済サービスとして、当社開発のスマートフォン決済アプリ「PayB」や、中国人観光客向けに「WeChatペイ」「Alipay」のサービスを提供しております。

このような状況の下、当社グループは、クイック入金サービスや公共料金支払代行サービスなど既存サービスの新規顧客獲得と並行して、クイック口振サービスやスマホマルチ決済サービス、自動販売機向けシンクライアント型電子決済端末の販売など新サービスの開発についても積極的に取り組んでおります。

スマホマルチ決済サービス「PayB」については、2017年7月よりサービスを開始し、都市銀行や地方銀行などの各金融機関35行において利用可能となっております。また利用可能取引先については、2019年10月31日時点で4,504社・団体まで広がり、特に地方公共団体については211団体まで広がっております。

またPayPay株式会社と利用加盟店の開拓業務で提携し、2019年10月より当社のスマホマルチ決済サービスに新たにPayPayを追加しております。当社は加盟店等のニーズを踏まえ「スマホマルチ決済サービス」へ国内外モバイル決済サービスの対応を増やす予定です。

一方、電子マネー対応シンクライアント型決済端末の販売については、昨年の大口売上先からの受注がなかったことに加え、機能追加等システム開発に伴う経費負担増もあり、売上、営業利益ともに前年同四半期に比べ大きく減少する結果となっております。

今後は、マルチ決済端末の需要が期待できるコインランドリーや駐車場の無人精算機への販路拡大を図るとともに、現在のsuica等に加えnanacoなど他の電子マネーや、日本でも普及が期待されるクレジットカードのコンタクトレス決済も可能となるよう機能を順次追加することで売上拡大を図っていく所存です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,660,556千円（前年同四半期売上高1,912,276千円）、営業利益61,434千円（前年同四半期営業利益245,114千円）、経常利益60,725千円（前年同四半期経常利益243,863千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益20,417千円（前年同親会社株主に帰属する四半期純利益158,885千円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は7,651,706千円（前連結会計年度末6,159,640千円）となり1,492,066千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加1,495,881千円、商品の増加39,802千円、未収還付法人税等の増加37,493千円、売掛金の減少80,754千円、などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は5,690,148千円（前連結会計年度末4,166,183千円）となり1,523,965千円増加いたしました。その主な要因は、未払法人税等の減少114,948千円、長期借入金の減少22,500千円、短期借入金の減少10,000千円、預り金1,746,414千円の増加などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,961,557千円（前連結会計年度末1,993,456千円）となり31,899千円減少いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益20,417千円の計上、剰余金の配当55,776千円を実施したなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想（令和元年8月13日発表）からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,290,991	6,786,872
売掛金	243,727	162,973
商品	17,818	57,621
仕掛品	2,984	1,629
未収還付法人税等	—	37,493
その他	269,545	299,503
流動資産合計	5,825,067	7,346,094
固定資産		
有形固定資産	32,611	33,963
無形固定資産		
のれん	77,129	68,865
その他	111,083	108,468
無形固定資産合計	188,213	177,334
投資その他の資産	113,747	94,314
固定資産合計	334,572	305,612
資産合計	6,159,640	7,651,706
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,019	72,290
短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払法人税等	114,948	—
預り金	3,772,645	5,519,060
賞与引当金	—	6,670
その他	119,414	45,043
流動負債合計	4,127,027	5,673,065
固定負債		
長期借入金	25,833	3,333
資産除去債務	6,714	6,757
その他	6,608	6,992
固定負債合計	39,156	17,083
負債合計	4,166,183	5,690,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,988	1,237,988
資本剰余金	83,900	83,900
利益剰余金	656,448	621,089
自己株式	△48,720	△48,894
株主資本合計	1,929,616	1,894,084
非支配株主持分	63,840	67,473
純資産合計	1,993,456	1,961,557
負債純資産合計	6,159,640	7,651,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
売上高	1,912,276	1,660,556
売上原価	1,256,055	1,146,918
売上総利益	656,221	513,637
販売費及び一般管理費	411,106	452,203
営業利益	245,114	61,434
営業外収益		
受取利息	191	140
受取手数料	180	180
未払配当金除斥益	161	220
法人税等還付加算金	257	-
その他	6	27
営業外収益合計	796	567
営業外費用		
支払利息	941	841
為替差損	1,106	434
営業外費用合計	2,047	1,276
経常利益	243,863	60,725
税金等調整前四半期純利益	243,863	60,725
法人税、住民税及び事業税	85,406	18,888
法人税等調整額	△5,120	17,786
法人税等合計	80,285	36,675
四半期純利益	163,577	24,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,692	3,633
親会社株主に帰属する四半期純利益	158,885	20,417

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年9月30日)
四半期純利益	163,577	24,050
四半期包括利益	163,577	24,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,885	20,417
非支配株主に係る四半期包括利益	4,692	3,633

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。